

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	パラフィン(48-50℃)
製品コード	Q6-16
整理番号	Q6-16-2
供給者の会社名称	林 純薬工業株式会社
住所	大阪府大阪市中央区平野町3丁目2番12号
担当部門	環境・品質保証部
電話番号	06-6910-7305
FAX番号	06-6910-7300
緊急連絡電話番号	06-6910-7305

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
健康有害性	急性毒性(経口) 区分外 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分外 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分2B 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(気道刺激性) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分外 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語	警告
危険有害性情報	H320 眼刺激 H335 呼吸器への刺激のおそれ
注意書き	
安全対策	ミスト、蒸気、スプレー、粉じん、ヒュームの吸入を避けること。(P261) 取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264) 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)
応急措置	吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340) 眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338) 気分が悪い時は、医師に連絡すること。(P312) 眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。(P337+P313)
保管	容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。(P403+P233) 施錠して保管すること。(P405)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質
 化学名又は一般名 パラフィンワックス、セキロウ、固形パラフィン

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
固形パラフィン	100%	C _n H _{2n+2}	8-414	公表	8002-74-2

分類に寄与する不純物及び安定化添加物 情報なし

労働安全衛生法 名称等を通知すべき危険物及び 固形パラフィン(法令指定番号:170)
 有害物(法第57条の2、施行令
 第18条の2別表第9)

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移し、安楽に待機させ、窮屈な衣服部分を緩めてやる。
 医師の診断、手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 汚染した衣服、靴、靴下を脱がせ遠ざける。接触した身体部位を水と石鹸で洗うこと。
 医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 医師の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合 直ちに多量の水を飲ませる。
 口をすすぐこと。
 医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

消火剤 水噴霧,粉末消火薬剤,二酸化炭素,泡消火薬剤,乾燥砂

特有の危険有害性 火災時に刺激性もしくは有毒なフェームまたはガスを発生する。
 加熱により着火、燃焼する。

特有の消火方法 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
 移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。

消火を行う者の保護 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
 関係者以外は近づけない。
 作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業を行わない。

環境に対する注意事項 本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝及び排水系及び大量の水に流入することを防止する。
 汚染された排水等が適切に処理されずに環境に排出しないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材 砂又は不活性吸着剤を撒いて、できるだけ掃きとり密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移す。
 回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
 長時間または反復の暴露を避ける。
 漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分に作る。
 作業後は容器を密栓し、うがい手洗いを十分に作る。

安全取扱注意事項

取り扱う場合は局所排気内、又は全体換気の設備のある場所で取り扱う。
 取扱い後はよく手を洗うこと。
 飲み込みを避けること。
 粉じん、ヒュームの吸入を避けること。
 ガスの吸入を避けること。
 眼、皮膚、衣服との接触を避ける。

保管

安全な保管条件 直射日光を避け、換気の良い冷暗所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。
安全な容器包装材料 遮光した気密容器

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
固形パラフィン	設定されていない		2mg/m ³ (ヒューム, TWA)

設備対策 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

呼吸器の保護具 保護マスク、自給式呼吸器(火災時)
手の保護具 保護手袋
眼の保護具 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
皮膚及び身体の保護具 保護服、保護長靴、保護前掛け

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状态 固体
形状 固体
色 白色
臭い 無臭
臭いのしきい(閾)値 データなし
pH データなし
融点・凝固点 48～50℃
沸点、初留点及び沸騰範囲 300℃以上
引火点 約200℃
蒸発速度 情報なし
燃焼又は爆発範囲 データなし
蒸気圧 情報なし
比重(密度) 0.9g/cm³
溶解度 水への親和性がない。ベンゼン、アルコール、クロロホルム、石油ベンジン、二硫化炭素に可溶。
動粘性率 データなし

10. 安定性及び反応性

反応性 情報なし
化学的安定性 通常の取扱い条件においては安定。加熱熔融時、着火燃焼する。水分が混入すると、熔融時100℃以上で突沸することがある。
危険有害反応可能性 強酸化剤と混触すると激しく反応することがある。揮発性の程度により重大な火災の危険性がある。熱、炎にさらされると燃える。
避けるべき条件 日光、湿気。高温物、火花、裸火、静電気等の発火源。酸化剤との接触。
混触危険物質 酸化剤。
危険有害な分解生成物 データなし

11. 有害性情報

急性毒性:経口	ラットLD ₅₀ >5000mg/kgというデータ(IUCLID(2000))に基づき区分外とした。
急性毒性:経皮	ウサギLD ₅₀ >3600mg/kg (IUCLID2000)のデータがあるが、区分を判定できないので分類できないとした。
急性毒性:吸入(気体)	GHS定義で固体
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	ウサギ試験でmild(RTECS(2003))および"not irritating"(IUCLID(2000))と評価されているが、ヒト皮膚に適用下試験では"not irritating"と評価されている(IUCLID(2000))ことに基づき区分外とした。
眼に対する重篤な損傷性 又は眼刺激性	ウサギでslightly irritant(IUCLID(2000))およびmild irritant(RTECS(2004))の結果に基づき区分2Bとした。
発がん性	データ不十分のため分類できない。【特記】マウス、ウサギの試験結果は発がん性の兆候を示していない(EHC20(1982))が、投与経路が皮膚適用と皮膚内移植のため全身ばく露としての発がん性評価には不十分と考えられる。この点、専門家の判断を仰ぎたい。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	ヒュームで気道刺激性あり(PATY5th(2001)、ICSC(2003))に基づき区分3(気道刺激性)とした。

12. 環境影響情報

生態毒性	情報なし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	該当しない
UN No.	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78,Annex II, and the IBC code	applicable
航空規制情報	該当しない
UN No.	該当しない
国内規制	
陸上規制	該当しない
海上規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当
航空規制情報	該当しない
国連番号	該当しない
特別の安全対策	運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
消防法	指定可燃物 可燃性固体類
海洋汚染防止法	有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項(2)

16. その他の情報

参考文献

国際化学物質安全性カード(ICSC)

16514の化学商品(化学工業日報社)

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

The Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH

その他

当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。

現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。

当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。

当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。

国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。

このSDSは林 純薬工業株式会社の著作物です。

当該物質の日本語によるSDSと他国言語にて翻訳されたSDSが存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。